

【2026年度予算概算要求・税制改正要望を提出】

交通運輸・観光サービス産業の活性化に向けた予算措置を求める！

交運労協は、8月7日、2026年度予算概算要求および税制改革要望を国土交通省に提出した。



国土交通省への要請において、冒頭、池之谷議長は、「一番の課題は、要員不足、担い手不足であり、様々な角度から対応しなければならない。交運労協でのそれぞれのモードで働く方々の労働環境などの課題の解決に関する要望を汲み取っていただき予算措置等対応をいただきたい」と挨拶した。

慶島事務局長は、「参議院選挙の結果を受けて、今後、政権の枠組み次第で、施策の優先順位も変わるかもしれない。『地方創生』は公共交通と親和性がある政策であり、交通空白の解消と人材確保に向けた行政の下支えをお願いしたい」と要請した。

続いて、今次要請に同席していただいた交運労協政策推進議員懇談会の近藤昭一会長（衆議院議員）は、「人材不足の中、国土交通省にはいろいろと支援をいただいているが、まだまだ課題は多い。私も国会で連携していきたい」と挨拶した。

これに対し、池光崇公共交通政策審議官は、「サービスを提供していただく事業者、かつそれを支える現場の働き手の皆さんあっての交通・運輸、観光サービス産業であり、持続可能な環境整備が必要だ。交通空白の解消についても、この産業で自分はこれから働いてみたいという人材確保の仕組みづくりとセットで取り組む必要がある。一気に解決することではなく、できることを着実に取り組んでいくことが重要だ」と応じた。

その後、意見交換を行い、国土交通省への要請を終えた。

交運労協は、今次要請内容が来年度の予算編成と税制改正に充分反映されるよう、引き続き各省庁への対応を行っていくこととする。

以 上

《総合政策局あて予算概算要求項目》

1. 「交通政策基本法」に基づく施策について
2. 「改正地域交通法」に基づく施策について
3. 安全・安定輸送の確立と災害・震災対策などについて
4. 燃料価格高騰対策について
5. 観光立国の実現に向けた取り組みの強化について
6. バリアフリー化の普及・促進などについて
7. カーボンニュートラル 2050 への対応について